

Feb. 21, 2012

資料5-1
(別添1)

総務省「ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会」

ICTを活用した街づくり 情報連携とBig Data分析を基礎にした 新たな地域社会の創造

須藤 修 (東京大学大学院情報学環)
Osamu Sudoh (The Univ. of Tokyo)

「知識情報社会の実現に向けた情報通信政策の在り方(平成23年度諮問第17号中間答申)」総務省情報通信審議会情報通信政策部会(部会長:須藤修)(1)

- 「これまで、ICT利活用については、行政、医療、教育などの個別分野ごとの情報化を促進することに力点が置かれてきた。しかしながら、今次震災で顕在化したのは情報の横の連携ができていないということであった。例えば、行政システムの住民データと医療データ等を連携させることができていれば、迅速できめの細かい被災者へのケアも可能であったと考えられる。行政と民間がそれぞれ保有する情報の連携が出来ていれば、より多角的な観点からデータを分析し、被害状況をきめ細かく把握することも可能であった。」

「知識情報社会の実現に向けた情報通信政策の在り方(平成23年度諮問第17号中間答申)」総務省情報通信審議会情報通信政策部会(部会長:須藤修)(2)

- 「これまでの個別分野ごとの「縦軸」の情報化はもとより、「情報の利活用」を推進するための情報流通連携基盤の実現という「横軸」の取り組みをICT総合戦略として最重要の課題として位置づけるべきである。この取り組みを通じて、情報の流通・連携を通じた「人と人との絆」が深まり、耐災害性や効率性の高い社会経済システムが構築されることにより、東日本復興及び日本再生を支え、ひいては、そのプロセスの先にある知識情報社会を実現していくことが期待される。」

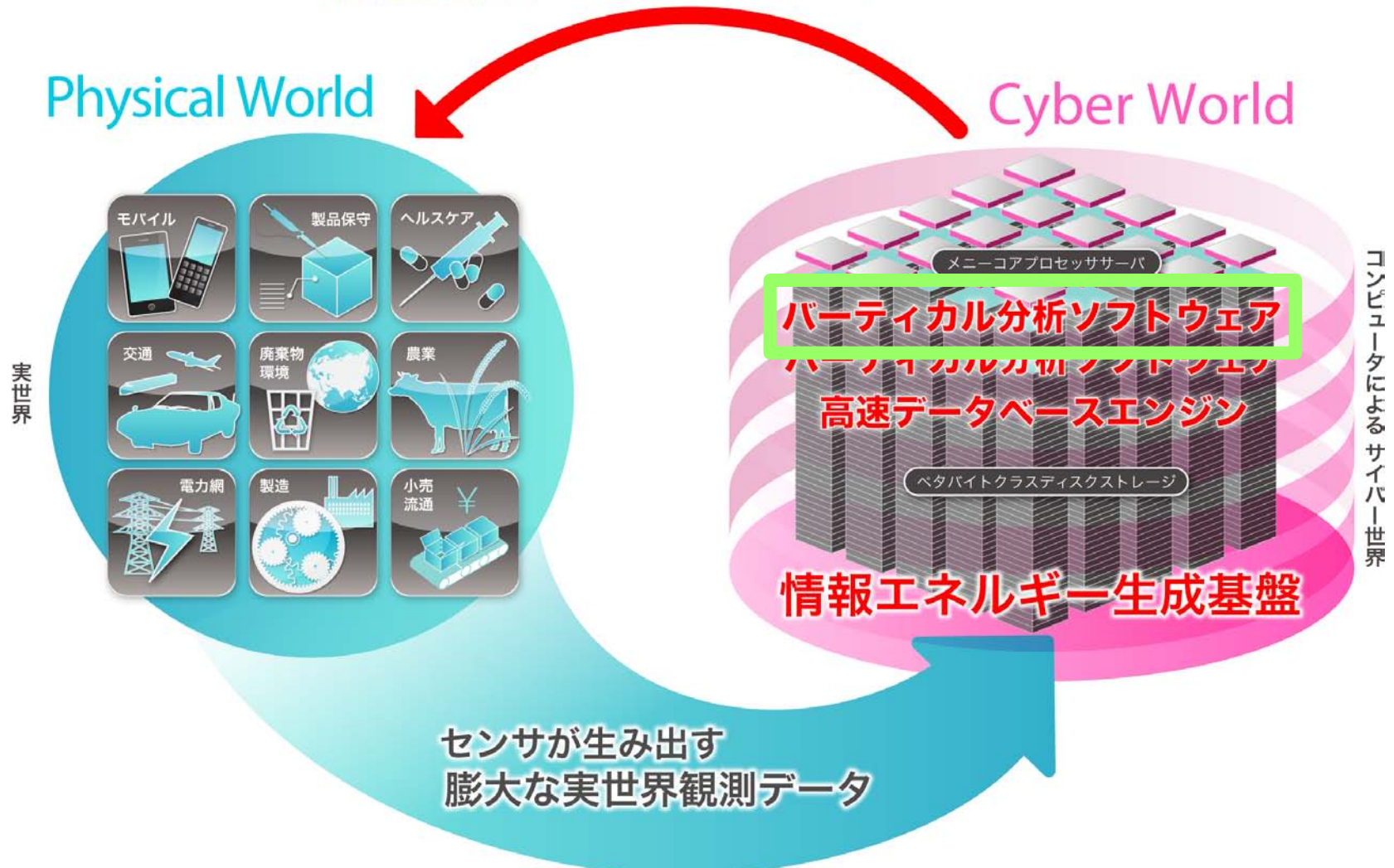
■ 川端総務大臣記者会見(2011年9月12日)

- 情報連携基盤(特に自治体、医療機関、教育機関の情報連携)構築に総務省は注力する。とくに被災地の基盤は世界トップクラスの水準で整備を行うことを表明。

最先端研究開発支援プログラム

「最高速データベースエンジンの開発と当該エンジンを核とする戦略的
社会サービスの実証・評価」(中心研究者:喜連川優) — 須藤修は分担研究者

戦略的サービス Cyber-Physical Service



- 環境観測データと経済データを関係づけ、ユーザーのデータ利活用の在り方を分析し、自治体の地域政策の策定に資する。

● 課題の独自性

1. 社会経済的な成果目標

- 「環境と経済のデカップリング」を達成できる産業連関と、その創成を促す政策的手段を明らかにする。

2. 学術的な成果目標

- 環境経済データの測定精度の向上。
- 利活用が容易なデータ収集・分析手法の開発。
- 収集されたデータとデータベース・ユーザーからのフィードバックを連結させ、政策立案、効果測定の基本資料を作成する。

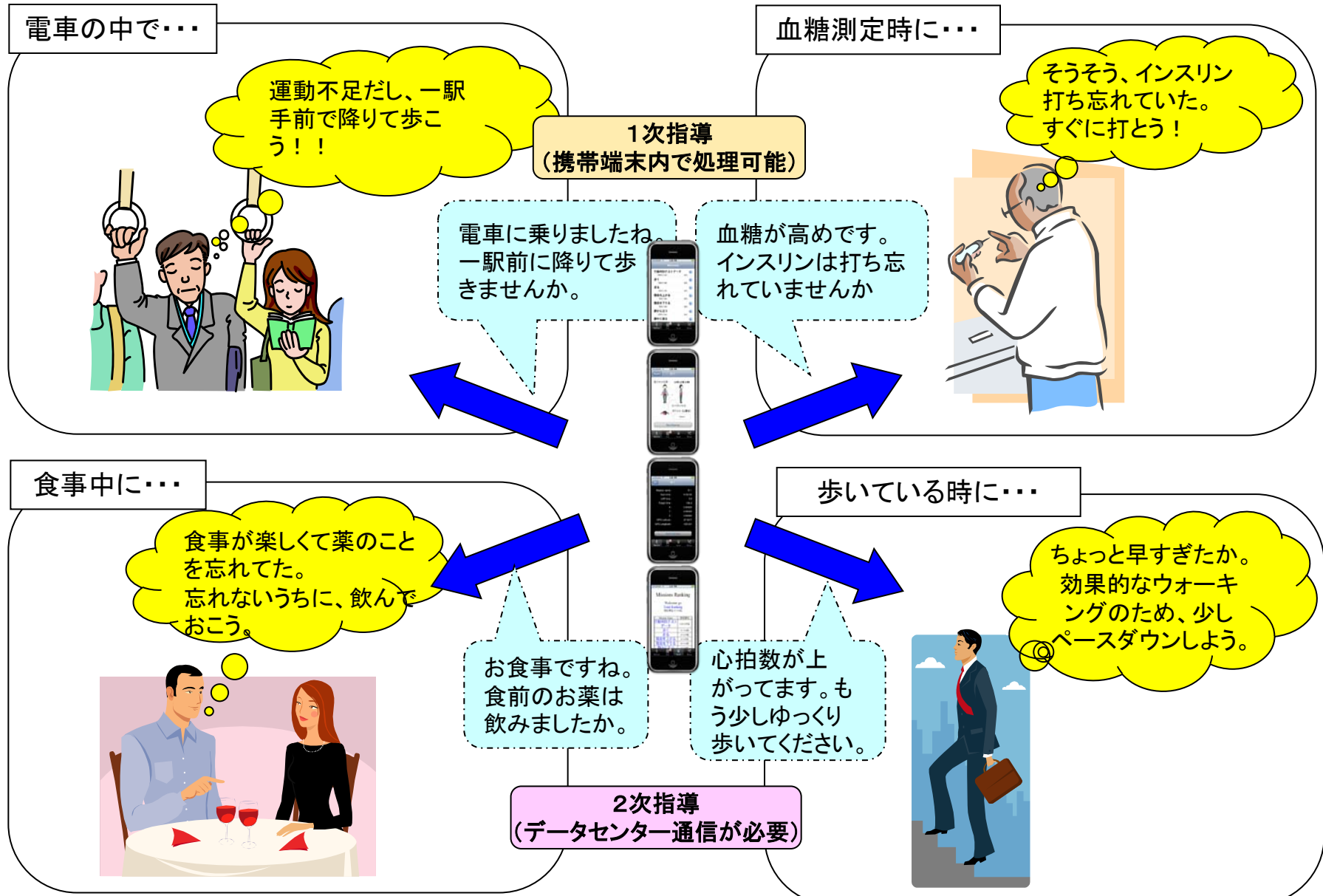


＜参考＞欧州環境庁 Eye On Earth
<http://www.eyearth.eu>

- EU32カ国22,000地点の水質観測情報
- EU32カ国1,000地点の大気質観測情報
- 住民からのフィードバックが可能な双方向型の評価システム
- モバイルによる市民の利用拡大

- 現在、複数の自治体とデータ分析・予測モデルについて協議中

科研費特定領域研究「情報爆発IT基盤」(領域代表:喜連川優)
「センサーネットワーク予防医療研究」(研究代表:須藤 修)



共創的地域生活圏の構築

